



平成19年6月27日

各 位

会 社 名 小田急不動産株式会社
代表者名 取締役社長 荒川 正
(コード番号 8832 東証第1部)
問合せ先 常務取締役経営企画本部長
齋藤 康弘
(T E L 03-3370-1110)

機構改革、取締役の担当の改正および部長委嘱ならびに 主要な人事異動に関するお知らせ

当社は、機構改革、取締役の担当の改正および部長委嘱ならびに主要な人事異動について下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 機構改革の概要（平成19年6月27日付）

(1) ビル事業本部の設置

2006年度中期経営計画の課題である「土台事業である賃貸業の強化」に対応するため、現行のビル事業部をビル事業本部とし、本部内に、賃貸資産の取得・開発、保有資産の資産価値向上などを主な業務とする「資産運用部」と、テナント営業および運営管理に特化した「ビル営業部」を創設し、機能分化を図ります。

(2) ソリューション事業部の設置

当社の最重要課題である、「分譲・賃貸用地、賃貸収益物件情報の取得機能強化」の一環として、現行の組織体制に加え、主に一般企業、地主、小田急グループ各社等からの相対情報の取得および当社での有効的活用を推進する部門として新たにソリューション事業部を創設いたします。なお、これに伴ない、仲介事業部法人営業グループは廃止します。

(3) 住宅事業本部における事業推進グループの創設

本年10月1日に予定する小田急電鉄(株)住宅販売業の吸収分割により、さらに事業規模が大きくなる住宅事業本部に、住宅販売業の戦略策定、住宅事業本部の統括ならびに同

社から承継する分譲用地の管理を目的として事業推進グループを創設します。

(4) C S R 推進グループの創設

当社コンプライアンス経営の推進を強化するため、経営企画本部総務部法務・コンプライアンスグループを機能分化し、内部統制を含めた「当社のC S R（企業の社会的責任）」強化・浸透を目的として、総務部C S R推進グループを経営企画本部内に創設します。なお、これに伴い、法務・コンプライアンスグループの法務機能は経営企画本部総務部総務グループに吸収いたします。

(5) 全社的な顧客開発機能の強化

住宅事業本部住宅販売部顧客開発グループを経営企画本部経営企画部へ移管することにより、同グループが持つ本来機能（当社および㈱小田急ハウジング全般の顧客開発）を発揮しやすい体制とし、当社の懸案事項となっている「全社的な顧客管理・コミュニケーション体制」を構築するとともに、当社ホームページを統括することにより全社的な顧客開発機能の強化を図ります。

(6) 内部監査体制の強化

内部監査室を監査部に改称したうえで、従前の当社通常業務に関する全体監査に加え、個人情報、E M S等の監査に対応する体制を構築します。

2. 取締役の担当および委嘱（平成19年6月27日付）

取締役	担当および委嘱
取締役社長 荒川 正	住宅事業本部長委嘱
専務取締役 久米 正雄	ビル事業本部長委嘱ならびに仲介事業部担当
常務取締役 齋藤 康弘	経営企画本部長委嘱ならびに生活サービス事業部担当
取締役 富田 幸次郎	経営企画本部副本部長兼経理部長委嘱
取締役 宇敷 和章	ソリューション事業部担当ならびにソリューション事業部長委嘱
取締役 水村 健一郎	ビル事業本部副本部長委嘱

3. 主要な人事異動（平成19年6月27日付）

新 職	旧 職	氏 名
住宅事業本部住宅開発部長	住宅事業本部住宅開発部第1開発グループリーダー	佐藤 敏晴
住宅事業本部住宅販売部長兼 事業推進グループリーダー	住宅事業本部住宅販売部販売計画グループリーダー	鈴木 友由
住宅事業本部顧客サービス部長	仲介事業部第1統括センター長	鈴木 政彦
住宅事業本部顧客サービス部部長 (株)小田急ハウジング マンション管理事業部長)	住宅事業本部顧客サービス部長	古谷 芳文
ビル事業本部資産運用部長	経営企画本部経営企画部長	森田 朗
ビル事業本部ビル営業部長	経営企画本部総務部プロジェクトマネジャー	河村 康伸
仲介事業部長	生活サービス事業部長	松井 善隆
生活サービス事業部長	住宅事業本部住宅開発部長	萩原 信行
経営企画本部経営企画部長	経営企画本部経営企画部部長	端山 貴史
経営企画本部総務部長	住宅事業本部住宅販売部長	沖田 武久
監査部長	経営企画本部総務部法務・コンプライアンスグループリーダー	高久 俊雄

以 上